

令和6年度 水産研究課 試験研究課題一覧

No.	研究課題名	研究内容	研究期間	担当
1	増養殖技術研究	有用藻類及び水産生物の増養殖技術の開発と現地指導、藻類養殖漁場の環境調査を行う。	H12～	海洋生産技術 環境増養殖
2	IoTを活用した藻類養殖の食害対策及び安定生産手法の検討	IoTを活用して食害生物と出現条件を把握することで、有効な食害対策手法を検討する。またスジアオリ漁場の養殖環境を詳細に調査し、近年の不漁の原因及び安定生産に向けた養殖手法を検討する。	R4～R6	環境増養殖
3	小鳴門海峡周辺の海況予測システムの開発	水研が観測している水質情報を、小鳴門海峡の海況特性を生かし、漁業者がより有効に活用できるよう加工して配信する。機械学習による海水温の週間予報。	R6～R8	環境増養殖
4	テングサ藻場造成技術の開発	テングサ藻場の分布状況及び成熟時期を調査するとともに、効果的な増殖手法を検討し、漁業者が実践できるテングサ藻場の増大技術を開発する。	R6～R8	海洋生産技術
5	トコブシ母貝供給モデル開発試験	トコブシ資源を保護する上で、産卵母貝の保護・育成が不可欠であることから、禁漁区の設定や人工種苗の放流などを行い、その効果を調査する。	R4～R6	海洋生産技術
6	県南の漁業を振興！アカウニ・ヒロメ養殖技術の開発	アカウニ肥育技術とヒロメの養殖技術を開発し県南に新たな養殖業を実装する。	R5～R7	海洋生産技術
7	純徳島産「養殖サツキマス」創出事業	アメゴが海に下りサツキマスに成長する生態に着目し、養殖業者と連携し、県内の山間部で養殖される「アメゴ」を海面において「サツキマス」へ育成する。	R5～	海洋生産技術
8	藻類食害魚の一次加工技術開発	藻類食害魚の加工利用促進により、食害圧の軽減と地域水産業の活性化を目指す。	R5～R7	海洋生産技術
9	資源管理に必要な情報提供事業	効率的な営漁を支援するために、漁海況情報やリアルタイム水温情報をホームページ等で情報提供する。	H9～	海洋生産技術
10	病害対策研究	魚介類の感染症等による病害の原因究明、診断、予防指導を行う。	H12～	海洋生産技術
11	貝毒監視の効率化・高度化手法の開発	本県で発生する麻痺性貝毒ブランクtonの毒性や生理特性を評価し、かつ、新たな貝毒検査手法の有効性を検証することで、より効率的な貝毒モニタリング体制を確立する。	R4～R6	環境増養殖
12	漁場環境保全対策調査研究	魚類養殖漁場における水質及び底質の推移を把握し、その結果を基に適正な漁場利用を促進する。	S54～	環境増養殖
13	赤潮対策技術開発試験	播磨灘における赤潮被害を防止するため、近隣県と共同で有害ブランクtonの出現動向等を調査する。	H11～	環境増養殖
14	漁場環境監視等強化対策事業	赤潮、貝毒の被害防止対策を実施する。	S54～	環境増養殖
15	水産基盤整備調査事業	水産基盤整備事業による藻場、増殖礁の事前・事後調査を実施する。	継続	海洋生産技術
16	海域特性に応じた赤潮・貧酸素水塊、栄養塩類対策推進事業	紀伊水道西部及び周辺海域のワカメ養殖場における海水中の栄養塩濃度等の現場観測を行うとともに、施肥剤による生産力回復手法を開発する。	R5～R7	環境増養殖
17	優良品種作出と種苗供給の安定化による国産ワカメ養殖のレジリエンス強化と生産増大	産業ニーズの高い優良株の作出、種苗生産・育苗過程への新技術導入による隘路の解消、食害対策技術の開発により、高品質な国産ワカメの生産増大・安定供給の基盤を構築する。	R3～R6	環境増養殖
18	ブルーカーボンの評価手法及び効率的藻場形成・拡大技術の開発	ブルーカーボンを利用した養殖技術・藻場形成技術の開発を行う。また、藻場の炭素貯蔵量を評価するために、海部沿岸の藻場の現存量調査、環境DNA採水調査、難分解性有機性炭素の採取を行う。	R2～R6	海洋生産技術
19	漁業資源対策研究	クラゲの発生しやすい時期に分布量の目視調査をおこなう等、本県漁業に影響を与える事象について調査研究をこなう。	H13～	海洋生産技術
20	河川生産力有効利用調査	吉野川におけるアユの資源量調査の実施により、河川資源の有効利用に資する。	H2～	環境増養殖
21	水産資源調査・評価推進委託事業	国連海洋法条約発効に伴い、我が国周辺漁業資源の適切な保存及び合理的・持続的な利用を図るため、資源診断・動向予測・最適管理手法の検討に必要な基礎資料を収集する。「資源回復計画推進事業」県内の主要な漁業種類の操業実態と重要魚種の資源動向を把握して、漁業者の自主的な資源管理の取り組みの効果・影響を分析する。	H10～	海洋生産技術
22	公共用水域水質調査	水質汚濁防止法に基づき、海部沿岸海域の水質を調査し汚濁状況を周年監視する。	H27～	海洋生産技術
23	魚類防疫体制整備事業	魚病の発生・伝播の防止、被害の軽減を図るための検査の実施、魚病発生時の防疫対策等をおこなう。また、養殖生産物の安全確保のため、医薬品の適正使用指導、医薬品の残留検査を実施する。	継続	海洋生産技術